

孤独・孤立対策について

令和7年4月30日
内閣府 孤独・孤立対策推進室

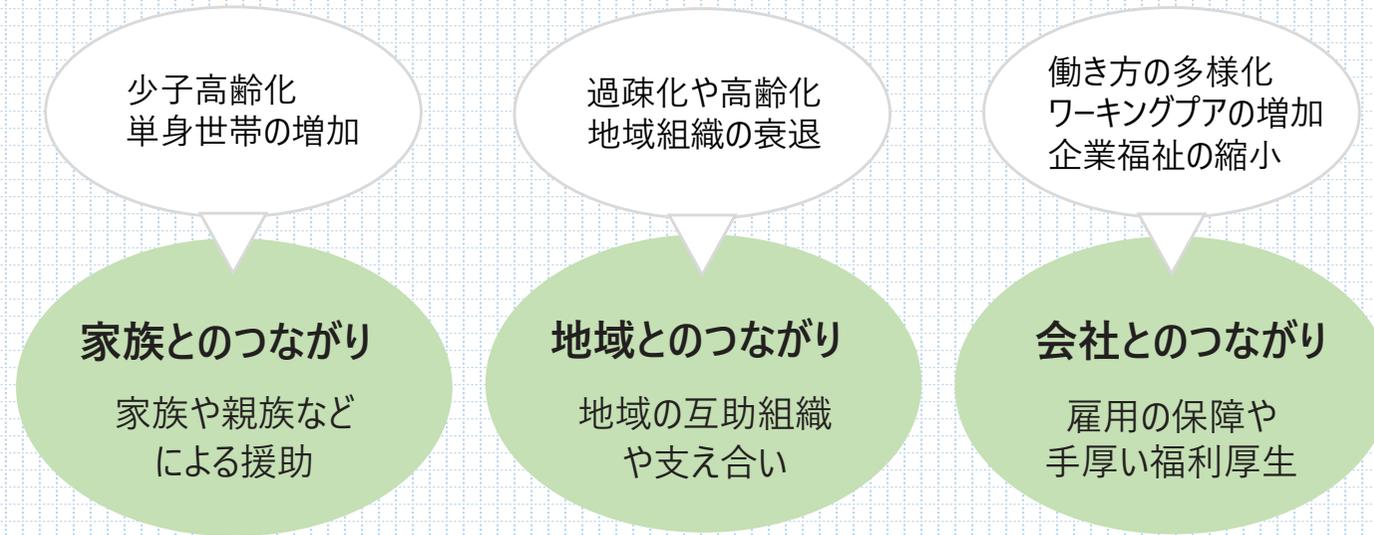


孤独・孤立^{対策}
官民連携プラットフォーム

孤独・孤立について（背景）

背景

- 社会構造の変化（単身世帯の増加、働き方の多様化、インターネットの普及など）により、**家族や地域、会社などにおける人との「つながり」**が薄くなり、誰もが孤独・孤立状態に陥りやすい状況。



- 加えてコロナ禍、社会環境が変化し、**孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化**。

直接・対面での
コミュニケーションの減少

生活困窮をはじめとした
不安・悩みの表面化

自殺者数の
11年ぶりの対前年比増

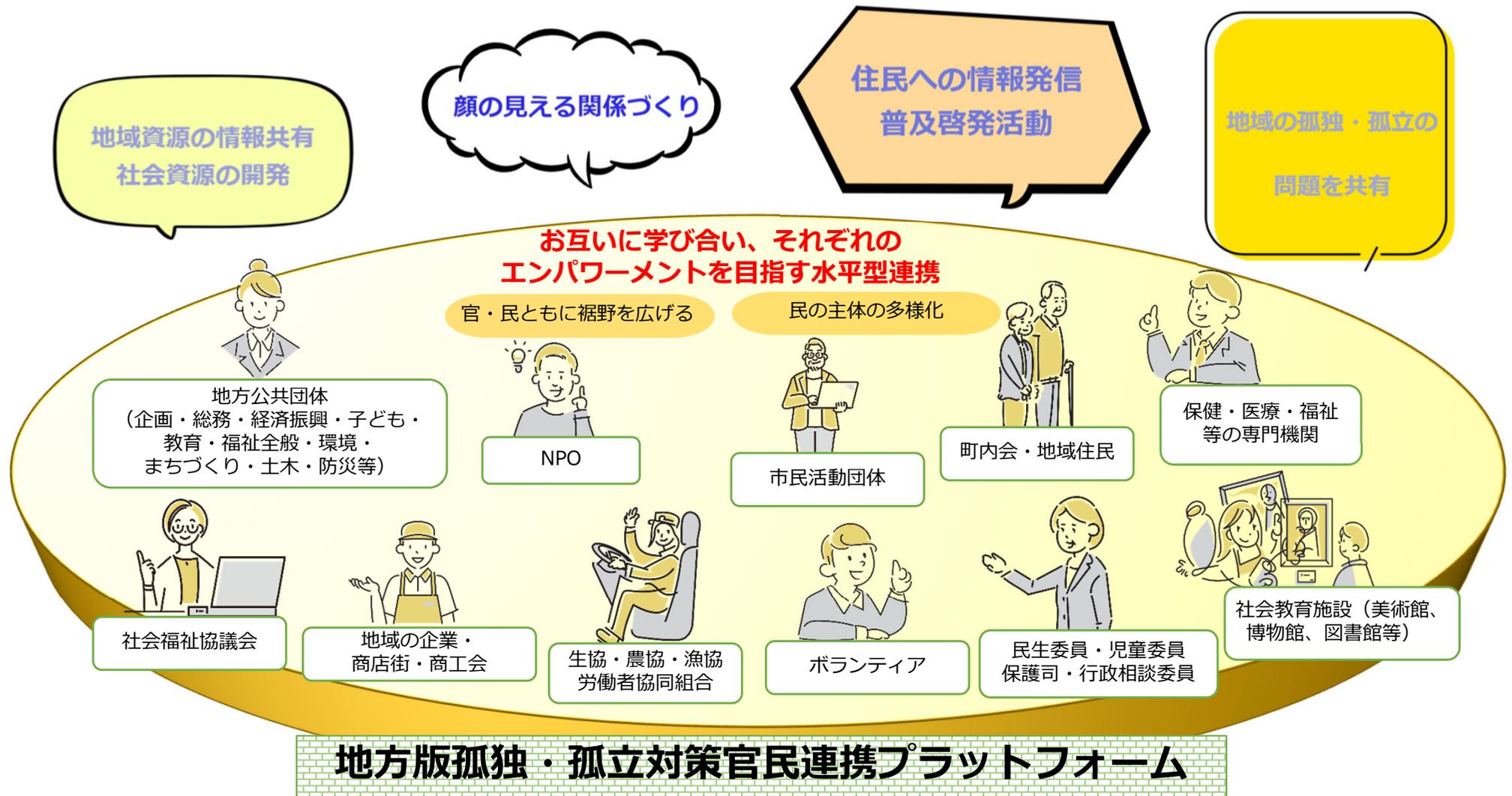
※R1とR2を比較

DV相談件数増
児童虐待相談対応件数増
不登校児童生徒数増

- 今後、単身世帯や単身高齢世帯の増加が見込まれる中、孤独・孤立の問題の深刻化が懸念。このため、社会に内在する孤独・孤立の問題に対し、政府として必要な施策を着実に実施するべく、令和3年2月に**孤独・孤立対策担当大臣が司令塔**となり、これまで対策を推進。

孤独・孤立対策の取組（イメージ）

声を上げやすい・相談しやすい環境整備
人と人とのつながりを生むための施策の相乗効果を高める分野横断的な連携の促進
官民連携の基盤整備



社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金（内閣府孤独・孤立対策推進室）

7年度概算決定額 1. 4億円（6年度予算額 1. 3億円）

事業概要・目的

- 令和6年4月に孤独・孤立対策推進法（令和5年法律第45号）が施行され、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（同年6月21日閣議決定）において、「孤独・孤立対策推進法に基づく重点計画に沿って、交付金等も活用しつつ、自治体とNPO等との連携推進のための地方版官民連携プラットフォームや地域協議会を立ち上げる段階の自治体への伴走支援（中略）などの取組を着実に推進する」とされています。
- このため、孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、地方における官・民・NPO等の連携等による孤独・孤立対策の推進を支援します。

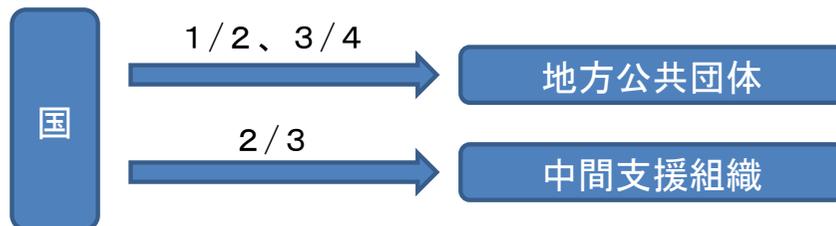
事業イメージ・具体例

- 1 孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、地方公共団体が実施する多様な主体による水平的な連携・協働体制の構築と地域の実情に応じた孤独・孤立対策に関する各種取組への支援を行うことにより、地方における孤独・孤立対策を推進します。
- 2 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の運営能力の向上や活動基盤の整備に取り組む中間支援組織を支援します。

（地方公共団体の基盤整備支援のメニュー）

- ・ 地方版官民連携プラットフォームの構築
- ・ 関連事業の取組方針の作成、実態把握や地域資源の調査、関係者間の活動等に係る情報共有や相互啓発活動、住民への情報発信や普及啓発活動、人材確保・育成のための研修、地域協議会の設置、相談体制の整備や居場所の設置など当事者等への支援、相談体制の整備や居場所の設置などの活動を行う団体への補助 等

資金の流れ



期待される効果

- 地方公共団体が主体となって連携・協働体制を構築するなどにより、全国各地で孤独・孤立対策が展開されます。
- 個々のNPO等の運営能力や活動基盤の底上げにより、安定的・継続的な孤独・孤立対策につながります。

地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査（内閣府孤独・孤立対策推進室）

6年度補正予算額 2.4億円

事業概要・目的

- 誰にでも起こり得る孤独・孤立の問題に対しては、地域の多様な主体の連携を通じた日常生活環境での緩やかなつながりや居場所の確保が、予防や早期対応の観点から重要です。
- このような取組の拡大を図るためには、関係行政機関（特に地方公共団体）のみならず、NPO等の現場レベルでの活動が必要不可欠ですが、具体的な取組のイメージやノウハウの蓄積が不十分です。
- このため、日常生活環境における孤独・孤立の予防や早期対応に資する取組への支援を行うとともに、その成果等を踏まえたNPO等の取組モデルを構築し、全国展開を図ります。

事業イメージ・具体例

NPO法人や社会福祉法人等の非営利団体を対象として、日常生活環境での緩やかなつながりや居場所づくりに関する先駆的な取組への支援を行い、そのプロセスや成果を取りまとめ、全国展開を図ります。

テーマ	取組イメージ
① 誰もが気軽に参加できる地域のゆるやかなつながりの場づくり	・スポーツや文化・芸術を通じたこども・若者、高齢者など多世代間の交流 ・シニア世代による子どもへの伝統行事等の伝承を通じた交流
② 自然に足が向く地域の居場所の提供	・大工仕事などを通じた中年・シニア世代の交流の場（日本版メンズ・シェッド） ・コミュニティカフェ、ものづくり、講習会などを複合的に実施する居場所 ・図書館や美術館、公園などの機能を活かした居場所
③ 多様な主体の水平的連携を通じた地域課題の解決	・新聞・郵便配達、宅配、コンビニ、理美容など地域インフラとの協働による地域の包括的見守り体制の構築 ・食品や生活用品などの支援物資に関する地域内のマッチングの仕組みの構築
④ 地域活動を通じた社会貢献	・シニア世代の知見やノウハウを活かしたまちづくりや中小企業支援 ・環境保全や農作業、防災ボランティアなど参加を通じた地域貢献

資金の流れ



期待される効果

- 孤独・孤立の問題やそれから生じ得る更なる問題に至らないようにする予防を目指した取組が強化され、地域における官・民・NPO等の連携による推進体制の整備と相まって、地域の実情に応じた孤独・孤立対策が実施されます。

地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査 の公募開始について

孤独・孤立の予防や早期対応に資するNPO等の先駆的な取組を支援する「地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査」について、公募を開始しました。

1 調査概要

NPO法人や社会福祉法人等の非営利団体を対象として、日常生活環境での緩やかなつながりや居場所づくりに関する先駆的な取組への支援を行い(上限200万円)、そのプロセスや成果を取りまとめ、全国展開を図ります。

2 公募期間

令和7年4月21日～5月30日正午

3 公募URL(※株式会社NTTデータ経営研究所のWebサイトです。)

https://www.nttdata-strategy.com/newsrelease/news/kodoku_koritsu_koubo/

お問い合わせは、公募要領に記載の問い合わせ先に直接ご連絡ください。

參考資料

令和6年度 孤独・孤立対策推進交付金（孤独・孤立対策担い手育成支援事業） 交付団体＜中間支援組織＞

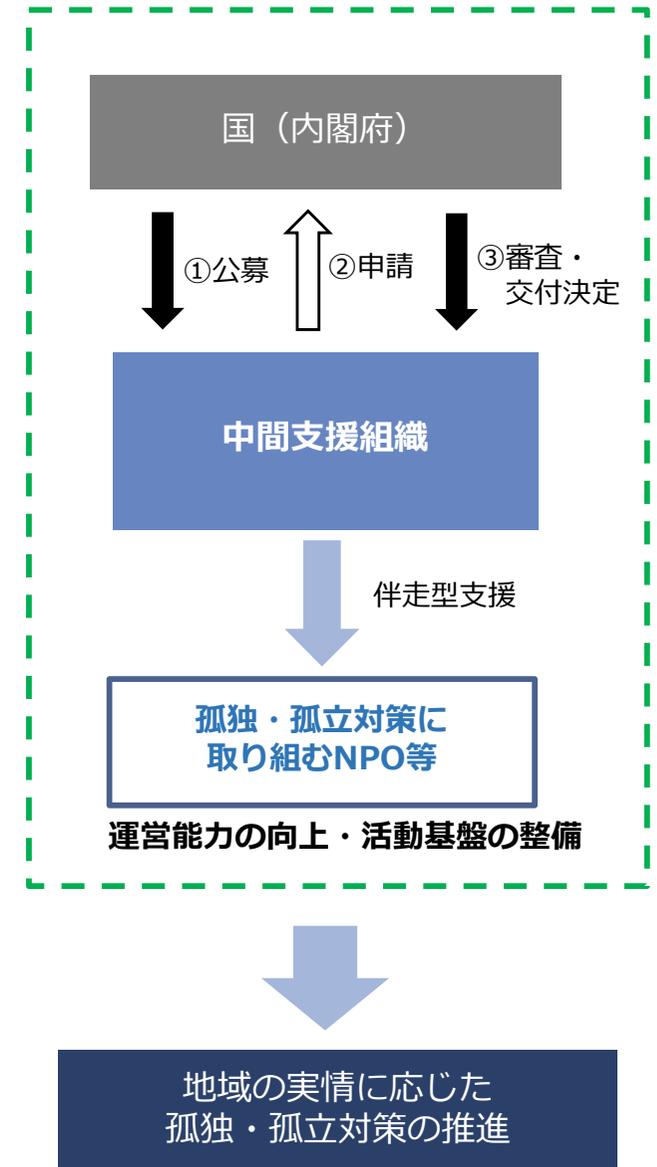
概要

- 孤独・孤立対策推進法に基づく「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」（令和6年6月11日孤独・孤立対策推進本部決定）に基づき、地域の実情に応じた孤独・孤立対策を推進。
- 孤独・孤立の問題の予防の観点から、日常の様々な分野における緩やかなつながりづくりに取り組むNPO等への伴走型支援を行う中間支援組織を支援することで、個々のNPO等の経営力や事業力を高め、孤独・孤立対策の気運醸成と安定的・継続的な推進体制を構築。

交付団体

- 孤独・孤立対策に取り組むNPO等に対して運営能力の向上や活動基盤の整備を行う中間支援組織
9団体

（注）原則、一つの都道府県を超えた区域の事業が対象



交付団体と取組概要 (1/2)

	団体名/事業名	概要	事業区域
1	<p>特定非営利活動法人 イシュープラスデザイン (東京都)</p> <p>北海道における、ゆるやかにつながってしまう場づくりと各種団体の運営能力向上のための伴走型支援</p>	<p>積雪寒冷地域における孤独・孤立の実態を調査し、回避プロセスを可視化する。また、地域の各種団体が運営能力を向上させるためのノウハウ化及びデザイン支援を行い、十勝管内、北海道内におけるノウハウ移転先の公募及び導入に向けた伴走型支援を実施する。</p>	北海道
2	<p>一般社団法人 えんがお (栃木県)</p> <p>孤独・孤立対策に特化した創業・伴走支援とノウハウ共有のためのネットワークづくり</p>	<p>孤独・孤立対策に取り組む活動に対して創業支援・伴走支援を行うとともに、比較的軌道に乗っている活動の要因を分析し、活動がより継続的かつ波及的なものになるよう支援する。</p> <p>オンラインによるネットワークを利用し、全国の孤独・孤立対策に取り組む団体に対して、ケーススタディや情報交換の機会を提供することにより、それぞれの活動を促進する。</p>	全国
3	<p>公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 (神奈川県)</p> <p>地域共生社会を推進するための孤独・孤立対策担い手育成支援事業</p>	<p>既存のプラットフォームを利用した孤独・孤立対策に取り組むNPO等の発掘、神奈川県及び他県におけるネットワーク構築のための検討委員会の実施、NPO等に対するオンラインも活用した伴走型支援等に取り組む。</p>	神奈川県を中心とした複数県
4	<p>一般社団法人 気仙沼まちづくり支援センター (宮城県)</p> <p>気仙地域孤独・孤立対策活動団体基盤強化とネットワーク化事業</p>	<p>気仙地区(岩手県大船渡市・陸前高田市・宮城県気仙沼市)において、「気仙地域孤独・孤立対策ネットワーク会議」を定期開催するとともに、「高齢者」・「ひとり親世帯」・「障がい者」の居場所づくりを行うNPO等や、各市域で活動するNPO等を対象とした研修会等を実施し、活動基盤の強化と市域・分野を超えたネットワーク化を推進する。</p>	宮城県 岩手県
5	<p>特定非営利活動法人 サービスグラント (東京都)</p> <p>NPOメンタリングプログラム</p>	<p>孤独・孤立対策に取り組むNPO等を募り、プロボノワーカーがメンターとなって代表者やスタッフに対して業務での困りごとや悩みを聴きながら課題を整理し、安定的・継続的な活動を支援するプロボノプログラムを実施する。</p>	全国

交付団体と取組概要 (2/2)

	団体名/事業名	概要	事業区域
6	NPO法人 市民ネットすいた (大阪府) 生活圏域における小規模NPO基盤強化支援を通じた 緩やかな「つながり」づくり担い手育成事業	大阪府と兵庫県をまたぐ生活圏域「北摂エリア」において中間支援 組織が連携し、地域社会の緩やかな「つながり」づくりの担い手であ る小規模NPOが持続発展的に活動できる環境を整備する。	大阪府 兵庫県
7	特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ (東京都) 孤独・孤立対策に有効なアートWSを地域で自走できるツ ールの開発・実証・普及に関する事業	孤独・孤立の予防のための「アート×地域の居場所」が身近な圏域でよ り多く営まれるように、地域の民間団体が協働してアートWSを企画運営 できるようになる自走モデルの開発・実証・普及に、孤独・孤立予防の実 践経験のある有識者、団体等と連携して取り組む。	全国
8	公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団 (兵庫県) ※ 孤独・孤立対策のための中間支援3.0『ひょうごモデル』推 進事業 ※コンソーシアムの代表団体	「人」、「参加」を共通テーマとした事業及び研究会を通じて、孤独・孤 立対策を担う小規模NPOへの支援を強化拡充し、同時にそれを支える 中間支援の活動をバージョンアップさせる。 兵庫+全国の中間支援組織の経験を結集して、小規模NPOへの支 援手法の開発・定着・普及を図り、その成果を全国にも普及させ、中間 支援活動全体のバージョンアップを図る。	兵庫県 茨城県 岐阜県 全国
9	特定非営利活動法人 フローレンス (東京都) 県域連携と官民連携による、子育て家庭へのアウトリーチ型 支援「子ども宅食」担い手育成プロジェクト	虐待や困窮などの困難を抱える子どもたちの支援を行う県の中核団体を 伴走支援し、共同で「子ども宅食」を県内に広めることにより、地域の連 携・協働を促進する。地域の子ども宅食団体が行政の協力を得られるよう 連携強化プログラムを実施し、事業力・経営力の向上を図る。	全国